



2021・2022・2023年度

## 九州地域設備投資計画調査

製造業・非製造業ともに増加し全産業で2年連続二桁増

《－2022年度計画 14.3%増－》

～製造業を半導体や自動車関連投資、非製造業を不動産関連投資が牽引～

2022年8月

株式会社日本政策投資銀行

九州支店・南九州支店・大分事務所

# 目 次

	頁
<b>I 調査要領</b> -----	1
<b>II 調査結果の概要</b>	
1. 九州地域 設備投資アンケート調査総括表（2022年6月調査結果）-----	2
2. 九州地域 製造業・非製造業別 増加・減少の主な内訳-----	2
3. 2021年度の設備投資実績-----	3
4. 2022年度の設備投資計画-----	4
<b>III 資料(図表)</b>	
1. 九州・全国 2021年度 設備投資実績（グラフ）-----	7
2. 九州・全国 2022年度 設備投資計画（グラフ）-----	8
3. 九州地域 2021年度 設備投資実績-----	9
4. 九州地域 2022年度 設備投資計画-----	10
5. 全国 地域別設備投資動向-----	11
6. 九州地域 県別設備投資動向-----	12
7. (参考)九州地域 2022・2023年度 設備投資計画-----	13
8. (参考)全国 2022・2023年度 設備投資計画-----	14
9. (参考)設備投資動向長期推移-----	15

## I 調査要領

1. 調査目的 九州地域（沖縄を含まない）における民間設備投資動向の把握
2. 調査時期 2022年6月24日（金）を期日として実施
3. 対象業種 全産業、但し、金融保険業などを除く
4. 対象企業 原則として資本金1億円以上の企業
5. 調査方法 個別企業に対するアンケート方式  
（調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）  
2021年度設備投資実績および2022・2023年度設備投資計画について調査

		調査対象年度				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
調査時期	2020年6月	実績	計画	計画		
	2021年6月		実績	計画	計画	
	2022年6月			実績	計画	計画

6. 集計方法
  - (1) 業種分類 企業の主たる業種に基づき分類
  - (2) 属地主義 地元企業、他地域からの進出企業を問わず、九州地域における設備投資金額を集計

### 7. 回答状況

	全国	九州 本社企業
調査対象企業数(A)	9,486 社	819 社
回答企業数(B)	** 5,493 社	519 社
回答率(B)/(A)	57.9%	63.4%

\*\*九州地域における設備投資を回答した企業数897社はこの内数

(進出企業を含み、九州地域内何県に投資していても九州で1とカウント)

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1. 九州地域 設備投資アンケート調査総括表

(億円、%)

	2021年度実績			2022年度計画		
	2020年度	2021年度	21/20 増減率	2021年度	2022年度	22/21 増減率
全 産 業	5,275	5,902	11.9	5,931	6,778	14.3
( 除 く 電 力 )	5,063	5,864	15.8	5,892	6,732	14.2
製 造 業	2,401	2,430	1.2	2,487	2,957	18.9
非 製 造 業	2,874	3,472	20.8	3,444	3,820	10.9
( 除 く 電 力 )	2,662	3,434	29.0	3,406	3,775	10.8

### (参考)全国設備投資動向

(億円、%)

	2021年度実績			2022年度計画		
	2020年度	2021年度	21/20 増減率	2021年度	2022年度	22/21 増減率
全 産 業	189,448	181,455	▲ 4.2	170,498	213,714	25.3
製 造 業	62,129	63,220	1.8	60,336	78,761	30.5
非 製 造 業	127,318	118,235	▲ 7.1	110,162	134,953	22.5

### 2. 九州地域 製造業・非製造業別 増加・減少の主な内訳

(%)

	2021年度実績		2022年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
増加	1.2	0.6	18.9	7.9
① 電気機械	32.1	1.6	75.5	4.5
② 窯業・土石	39.1	0.8	26.5	1.7
③ 非鉄金属	6.2	0.8	55.8	1.4
減少	▲ 26.8	▲ 1.5	▲ 58.7	▲ 0.7
② 輸送用機械	▲ 15.5	▲ 1.3	▲ 26.9	▲ 0.4
③ 精密機械	▲ 40.8	▲ 0.6	▲ 13.8	▲ 0.3
非製造業	20.8	11.3	10.9	6.3
増加	27.8	6.0	26.3	6.4
② 不動産	108.0	5.7	20.5	2.0
③ サービス	36.6	1.7	31.5	0.5
減少	▲ 82.0	▲ 3.3	▲ 52.4	▲ 2.5
② ガス	▲ 59.1	▲ 2.4	▲ 18.9	▲ 0.4
③ 建設	▲ 4.2	▲ 0.1	▲ 22.8	▲ 0.4
全産業計	11.9		14.3	

(注1) 各寄与度の合計は全体の増減率と一致(四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある)。

(注2) 各業種は、製造業・非製造業における増加寄与度・減少寄与度の高い順に記載。

### 3. 2021 年度の設備投資実績

#### (1)概 況

- ・製造業（1.2%増）、非製造業（20.8%増）ともに増加し、全産業では 11.9%増となった。

#### (2)製造業・非製造業別の概況

##### [製造業]

- ・合理化や省力化投資などが一服した化学（26.8%減）などが減少したものの、能力増強投資がある電気機械（32.1%増）や窯業・土石（39.1%増）などが増加した結果、製造業は増加となった。

##### [非製造業]

- ・再生可能エネルギー関連投資の完了があった電力（82.0%減）などが減少したものの、再開発関連投資などにより、運輸（27.8%増）や不動産（108.0%増）などが増加した結果、非製造業は増加となった。

#### (3)2021 年度実績の特徴

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行き不透明感などにより減少した、2020 年度からの反動により、増加に転じた。
- ・九州地域においては、半導体関連産業などにおける投資が製造業を牽引。非製造業は、運輸や不動産において増加幅の拡大がみられた。

## 4. 2022 年度の設備投資計画

### (1)概 況

- ・製造業（18.9%増）、非製造業（10.9%増）ともに増加し、全産業（14.3%増）では2年連続の増加となる。

### (2)製造業・非製造業別の概況

#### [製造業]

- ・維持補修投資の一服がみられる石油（58.7%減）などが減少するものの、産業用電子機器関連での能力増強投資がある電気機械（75.5%増）や、自動車の新機種や増産対応投資などのある輸送用機械（26.5%増）などが増加することから、製造業は増加となる。

#### [非製造業]

- ・ホテル新設投資の一服によりサービス（52.4%減）などが減少するものの、旅客輸送分野に加え、駅周辺開発を中心とした不動産関連投資のある運輸（26.3%増）や、大型商業施設建設投資などがみられる不動産（20.5%増）などが増加することから、非製造業では増加となる。

### (3)2022 年度計画の特徴

- ・九州地域の設備投資は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業では2年連続の二桁増加となる。
- ・製造業は、半導体産業や自動車産業に関連した能力増強投資がある電気機械や輸送用機械が牽引し増加。非製造業は、ホテル新設には一服感が見られるものの、運輸インフラ関連投資や、大型商業施設建設投資などにより増加する。

## (4)主要業種の動向

… ( ) 内は当該業種の設備投資額の対前年度比増減率 (2021年度→2022年度、単位：%) を示す。

製造業
( 1.2 → 18.9 )

---

食 品	： 生産能力増強による工場建設や、物流拠点建設などにより増加
( 3.0 → 23.4 )	

紙・パルプ	： 日用品工場の生産能力増強投資の一服により減少
( 37.9 → ▲ 26.9 )	

化 学	： 維持更新投資などがみられ増加
( ▲ 26.8 → 3.2 )	

窯業・土石	： 設備の維持更新投資などが重なり増加
( 39.1 → 10.6 )	

鉄 鋼	： 工場建設投資の一服などにより減少
( ▲ 12.0 → ▲ 17.3 )	

非鉄金属	： 先端半導体の能力増強投資継続などから増加
( 6.2 → 2.0 )	

一般機械	： 産業用機械の研究開発投資などがみられ増加
( 4.3 → 55.8 )	

電気機械	： 産業用電子機器関連での能力増強投資が牽引し大幅増
( 32.1 → 75.5 )	

精密機械	： 新製品向け機械装置などへの投資から増加
( ▲ 40.8 → 45.5 )	

輸送用機械	： 自動車関連で新機種や増産対応投資のほか、造船で能力増強投資などがみられ増加
( ▲ 15.5 → 26.5 )	

その他の製造業	： システム更新投資などの一服により減少
( 6.2 → ▲ 13.8 )	

## 非製造業

( 20.8 → 10.9 )

## 建設

( ▲ 4.2 → ▲ 18.9 )

: 再生可能エネルギー関連投資などの一服により減少

## 卸売・小売

( 16.4 → ▲ 0.4 )

: 一部で新規出店投資がみられるものの、商業施設開発の完了などにより横ばい

## 不動産

( 108.0 → 20.5 )

: 再生可能エネルギー関連投資や大型商業施設建設などにより増加

## 運輸

( 27.8 → 26.3 )

: 旅客輸送分野に加え、駅周辺開発を中心とした不動産関連投資がみられることから増加

## 電力

( ▲ 82.0 → 18.5 )

: 火力発電設備の改良などにより増加

## ガス

( ▲ 59.1 → 31.5 )

: 設備の維持更新投資などにより増加

## 通信・情報

( 33.6 → 4.9 )

: 情報通信インフラ投資がみられ増加

## サービス

( 36.6 → ▲ 52.4 )

: ホテル関連投資の一服により減少

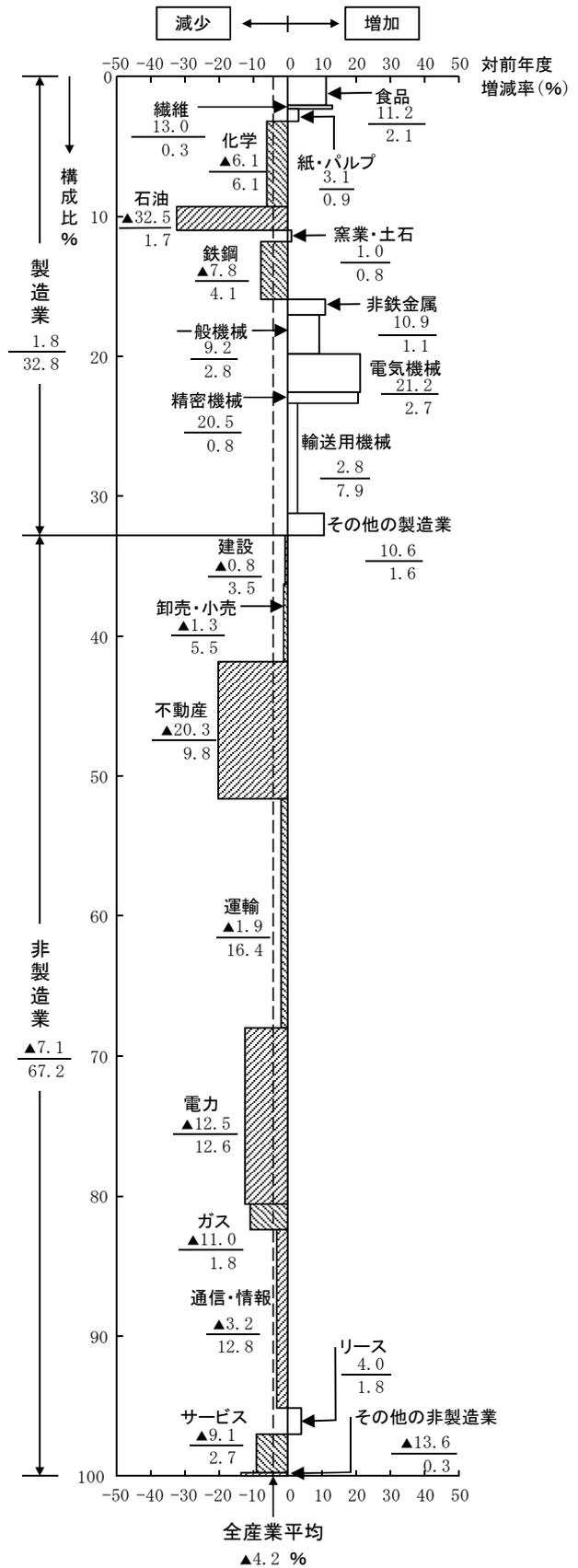
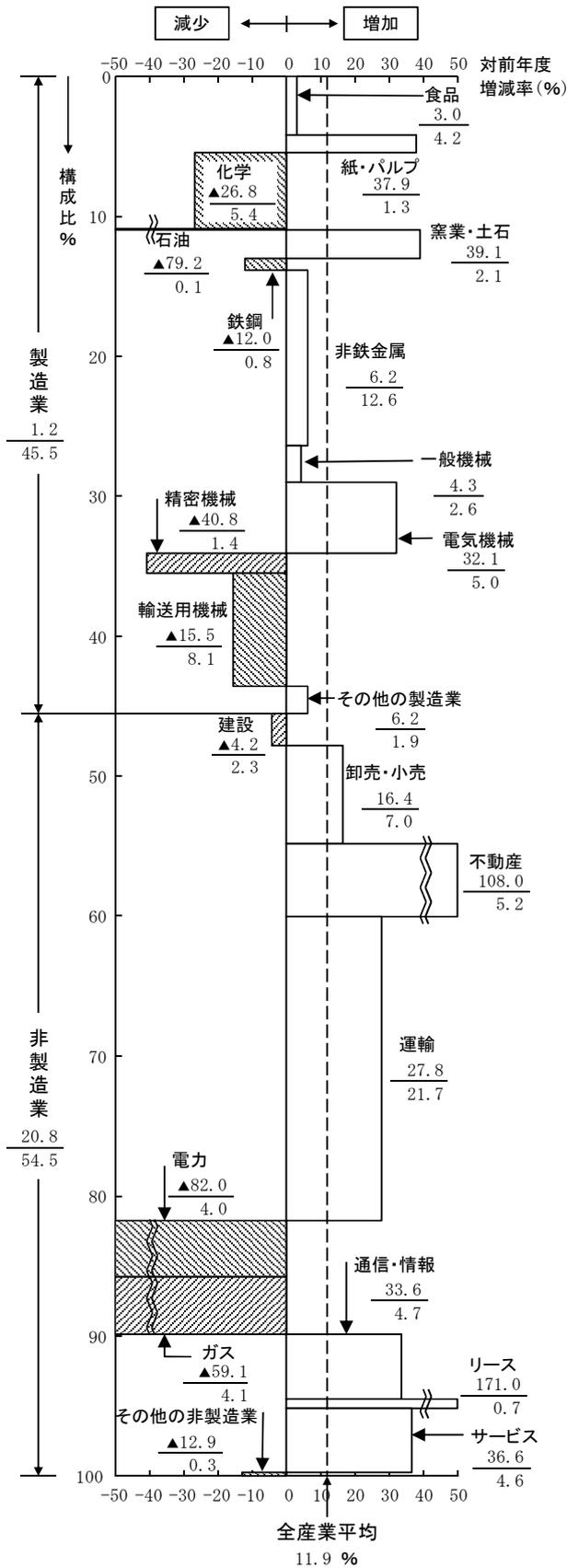
### Ⅲ 資 料

# 1. 九州・全国 2021年度 設備投資実績

【九州】

【全国】

数字は  $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$

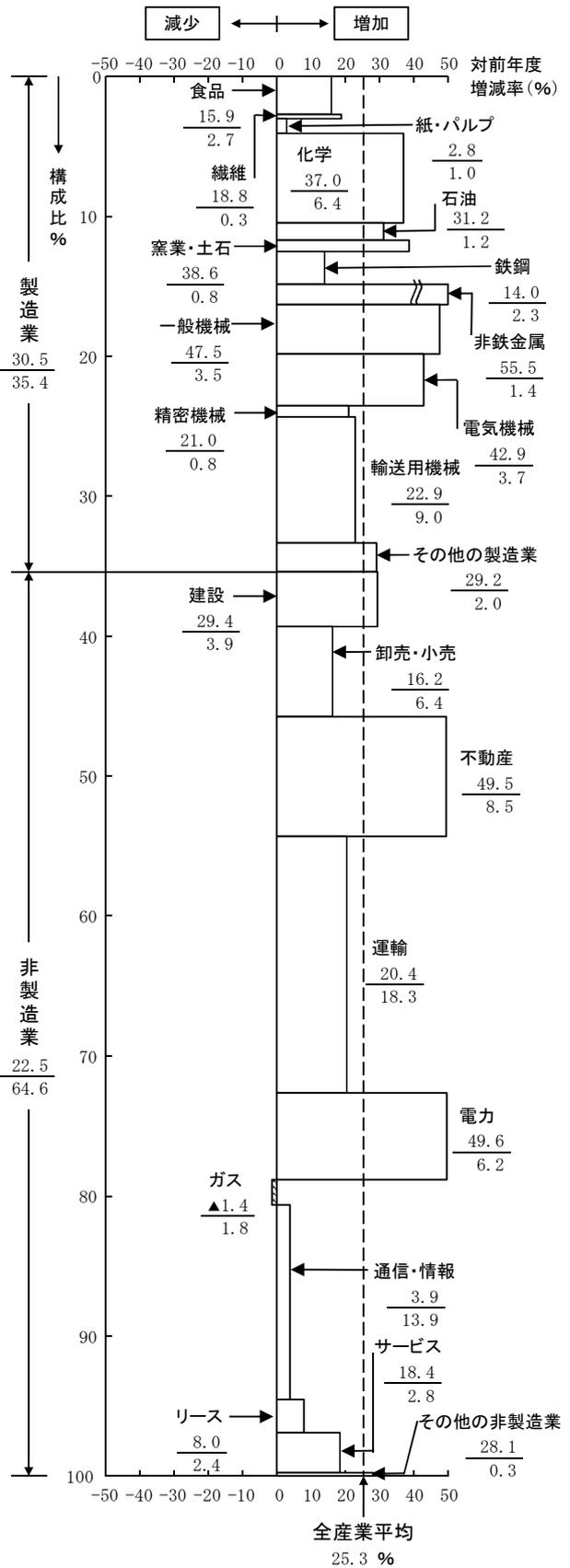
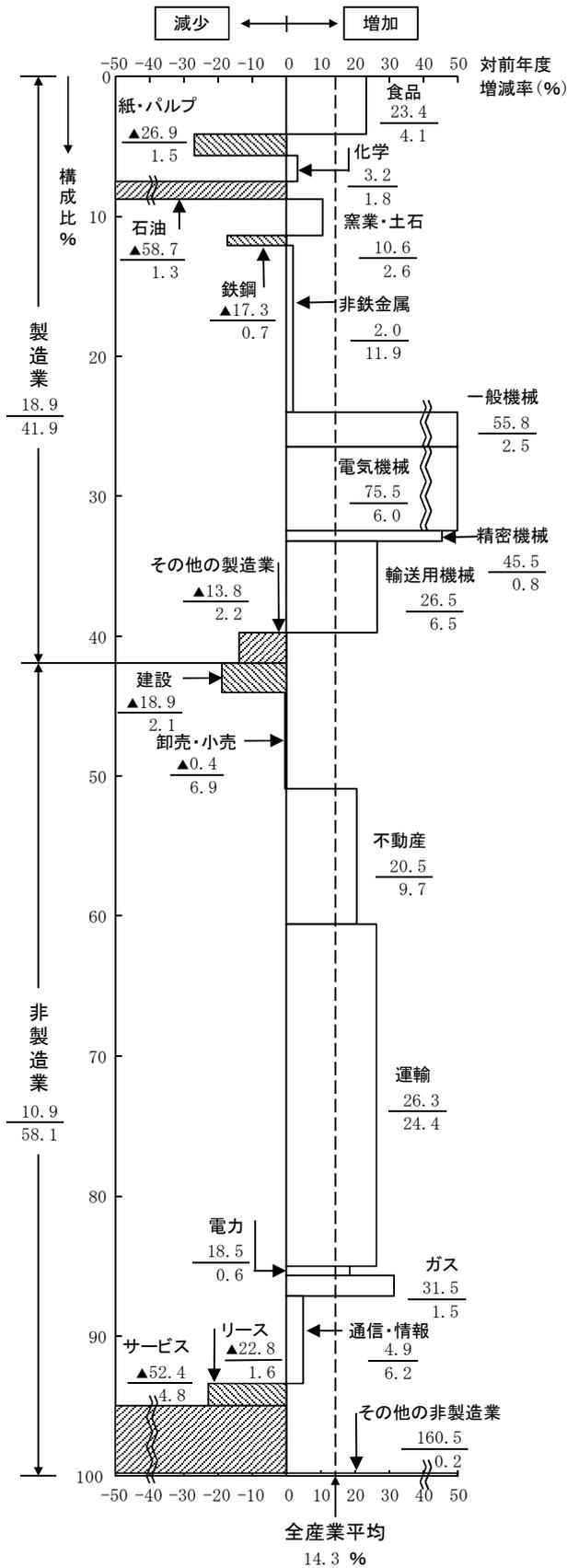


## 2. 九州・全国 2022年度 設備投資計画

【九州】

【全国】

数字は  $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成比}$



### 3.九州地域 2021年度 設備投資実績

(億円)

	2020・2021年度対比				構 成 比	
	2020年度実績	* 2021年度実績	* 21/20 増減率	増 減 寄与度	2020年度 実 績	* 2021年度 実 績
全 産 業	5,274.6	5,902.2	11.9%	11.9%	100.0%	100.0%
製 造 業	2,400.6	2,430.4	1.2%	0.6%	45.5%	41.2%
食 品	221.3	228.0	3.0%	0.1%	4.2%	3.9%
紙・パルプ	66.2	91.3	37.9%	0.5%	1.3%	1.5%
化 学	286.9	209.9	▲26.8%	▲1.5%	5.4%	3.6%
石 油	4.5	0.9	▲79.2%	▲0.1%	0.1%	0.0%
窯業・土石	108.3	150.6	39.1%	0.8%	2.1%	2.6%
鉄 鋼	43.7	38.4	▲12.0%	▲0.1%	0.8%	0.7%
非鉄 金属	662.3	703.3	6.2%	0.8%	12.6%	11.9%
一般 機械	137.3	143.2	4.3%	0.1%	2.6%	2.4%
電気 機械	265.8	351.2	32.1%	1.6%	5.0%	6.0%
(電子部品等)	(53.2)	(101.9)	(91.6%)	(0.9%)	(1.0%)	(1.7%)
精密 機械	75.5	44.7	▲40.8%	▲0.6%	1.4%	0.8%
輸送用機械	427.4	361.2	▲15.5%	▲1.3%	8.1%	6.1%
(自動車)	(313.4)	(281.4)	(▲10.2%)	(▲0.6%)	(5.9%)	(4.8%)
その他の製造業	101.4	107.7	6.2%	0.1%	1.9%	1.8%
非 製 造 業	2,874.1	3,471.8	20.8%	11.3%	54.5%	58.8%
建 設	122.0	116.9	▲4.2%	▲0.1%	2.3%	2.0%
卸売・小売	368.6	429.2	16.4%	1.1%	7.0%	7.3%
不 動 産	275.9	573.9	108.0%	5.7%	5.2%	9.7%
運 輸	1,144.9	1,462.9	27.8%	6.0%	21.7%	24.8%
電力・ガス	427.5	126.3	▲70.5%	▲5.7%	8.1%	2.1%
(電 力)	(212.0)	(38.2)	(▲82.0%)	(▲3.3%)	(4.0%)	(0.6%)
(ガ ス)	(215.5)	(88.1)	(▲59.1%)	(▲2.4%)	(4.1%)	(1.5%)
通信・情報	245.7	328.3	33.6%	1.6%	4.7%	5.6%
リ ー ス	34.4	93.1	171.0%	1.1%	0.7%	1.6%
サー ビス	240.2	328.3	36.6%	1.7%	4.6%	5.6%
その他の非製造業	14.9	12.9	▲12.9%	▲0.0%	0.3%	0.2%
全産業(除電力)	5,062.6	5,864.0	15.8%	15.2%	96.0%	99.4%
製造業	2,400.6	2,430.4	1.2%	0.6%	45.5%	41.2%
非製造業(除電力)	2,662.1	3,433.6	29.0%	14.6%	50.5%	58.2%

(注) \* 印の2021年度実績額は回答合計から2020年度実績無回答会社分を除いたものである。

## 4.九州地域 2022年度 設備投資計画

(億円)

	2021年度・2022年度対比				構 成 比	
	2021年度実績	*2022年度計画	*22/21増減率	増 減 寄与度	2021年度 実 績	*2022年度 計 画
全 産 業	5,930.9	6,777.6	14.3%	14.3%	100.0%	100.0%
製 造 業	2,486.7	2,957.2	18.9%	7.9%	41.9%	43.6%
食 品	244.8	302.1	23.4%	1.0%	4.1%	4.5%
紙・パルプ	91.3	66.7	▲26.9%	▲0.4%	1.5%	1.0%
化 学	109.6	113.2	3.2%	0.1%	1.8%	1.7%
石 油	74.9	31.0	▲58.7%	▲0.7%	1.3%	0.5%
窯業・土石	154.5	170.8	10.6%	0.3%	2.6%	2.5%
鉄 鋼	42.4	35.1	▲17.3%	▲0.1%	0.7%	0.5%
非鉄 金属	705.3	719.6	2.0%	0.2%	11.9%	10.6%
一般 機械	148.4	231.3	55.8%	1.4%	2.5%	3.4%
電気 機械	353.9	621.1	75.5%	4.5%	6.0%	9.2%
(電子部品等)	(104.5)	(102.2)	(▲2.3%)	(▲0.0%)	(1.8%)	(1.5%)
精密 機械	44.7	65.0	45.5%	0.3%	0.8%	1.0%
輸送用機械	387.0	489.5	26.5%	1.7%	6.5%	7.2%
(自動車)	(307.2)	(358.1)	(16.6%)	(0.9%)	(5.2%)	(5.3%)
その他の製造業	129.9	112.0	▲13.8%	▲0.3%	2.2%	1.7%
非 製 造 業	3,444.3	3,820.3	10.9%	6.3%	58.1%	56.4%
建 設	123.4	100.1	▲18.9%	▲0.4%	2.1%	1.5%
卸売・小売	408.9	407.2	▲0.4%	▲0.0%	6.9%	6.0%
不 動 産	574.5	692.2	20.5%	2.0%	9.7%	10.2%
運 輸	1,448.5	1,828.9	26.3%	6.4%	24.4%	27.0%
電力・ガス	126.6	161.5	27.6%	0.6%	2.1%	2.4%
(電 力)	(38.5)	(45.6)	(18.5%)	(0.1%)	(0.6%)	(0.7%)
(ガ ス)	(88.1)	(115.9)	(31.5%)	(0.5%)	(1.5%)	(1.7%)
通信・情報	370.6	388.7	4.9%	0.3%	6.2%	5.7%
リ ー ス	93.6	72.3	▲22.8%	▲0.4%	1.6%	1.1%
サー ビス	285.2	135.8	▲52.4%	▲2.5%	4.8%	2.0%
その他の非製造業	12.9	33.7	160.5%	0.3%	0.2%	0.5%
全産業(除電力)	5,892.4	6,731.9	14.2%	14.2%	99.4%	99.3%
製造業	2,486.7	2,957.2	18.9%	7.9%	41.9%	43.6%
非製造業(除電力)	3,405.8	3,774.7	10.8%	6.2%	57.4%	55.7%

(注) \* 印の2022年度計画額は回答合計から2021年度実績無回答会社分を除いたものである。

## 5. 全国 地域別設備投資動向

(%)

	2021年度実績増減率			2022年度計画増減率		
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業	
全国	▲ 4.2 (▲ 3.0)	1.8	▲ 7.1 (▲ 5.9)	25.3 (23.7)	30.5	22.5 (19.6)
北海道	▲ 17.9 (▲ 11.8)	▲ 35.2	▲ 9.4 (5.0)	21.7 (▲ 5.1)	▲ 2.4	30.0 (▲ 6.2)
東北	24.6 (6.8)	▲ 3.5	39.1 (24.0)	36.7 (37.6)	60.3	10.7 (8.3)
関東	▲ 3.7 (▲ 3.7)	3.4	▲ 6.3 (▲ 6.4)	41.8 (40.1)	45.1	40.4 (38.0)
北陸	▲ 34.3 (▲ 6.6)	▲ 2.8	▲ 45.1 (▲ 17.2)	25.5 (23.4)	34.1	▲ 1.8 (▲ 12.0)
東海	7.4 (10.8)	12.1	▲ 2.2 (6.0)	15.0 (14.5)	17.5	6.2 (3.5)
関西	▲ 4.7 (▲ 4.5)	▲ 11.6	▲ 0.8 (▲ 0.2)	26.9 (27.0)	45.9	15.7 (15.8)
中国	▲ 5.1 (6.3)	9.6	▲ 27.4 (▲ 6.4)	31.0 (30.6)	32.6	26.5 (24.9)
四国	▲ 0.3 (▲ 3.5)	▲ 0.2	▲ 0.6 (▲ 12.2)	7.5 (7.4)	14.0	▲ 11.9 (▲ 12.7)
九州	11.9 (15.8)	1.2	20.8 (29.0)	14.3 (14.2)	18.9	10.9 (10.8)

## 6. 九州地域 県別設備投資動向

(億円)

県別	業種	2021・2022年度対比			構成比(対九州)	
		2021年度 実績	2022年度 計画	22/21 増減率	2021年度 実績	2022年度 計画
九州	全産業	5,931	6,778	14.3%	100.0%	100.0%
	製造業	2,487	2,957	18.9%	100.0%	100.0%
	非製造業	3,444	3,820	10.9%	100.0%	100.0%
福岡	全産業	2,682	3,530	31.6%	45.2%	52.1%
	製造業	652	996	52.7%	26.2%	33.7%
	非製造業	2,029	2,534	24.9%	58.9%	66.3%
佐賀	全産業	676	740	9.5%	11.4%	10.9%
	製造業	607	651	7.3%	24.4%	22.0%
	非製造業	69	89	29.1%	2.0%	2.3%
長崎	全産業	376	600	59.4%	6.3%	8.8%
	製造業	142	201	41.3%	5.7%	6.8%
	非製造業	234	399	70.3%	6.8%	10.4%
熊本	全産業	591	376	▲36.3%	10.0%	5.6%
	製造業	235	241	2.8%	9.4%	8.2%
	非製造業	356	135	▲62.1%	10.3%	3.5%
大分	全産業	728	653	▲10.3%	12.3%	9.6%
	製造業	542	434	▲20.0%	21.8%	14.7%
	非製造業	185	219	18.2%	5.4%	5.7%
宮崎	全産業	279	284	1.6%	4.7%	4.2%
	製造業	105	128	21.4%	4.2%	4.3%
	非製造業	174	156	▲10.4%	5.1%	4.1%
鹿児島	全産業	599	595	▲0.7%	10.1%	8.8%
	製造業	203	306	50.9%	8.2%	10.4%
	非製造業	396	289	▲27.1%	11.5%	7.6%

# 7. (参考)九州地域 2022・2023年度 設備投資計画

(資本金1億円以上 工事ベース)

	2021年度実績			2022年度対比*			2022・2023年度対比**			構成比		
	2021年度実績	2022年度計画*	22/21増減率	増減寄与度	**2022年度計画	23/22増減率	増減寄与度	2021年度実績	*2022年度計画	**2022年度計画	2023年度計画	2023年度計画
全産業	5,930.9	6,777.6	14.3%	14.3%	2,620.2	20.1%	20.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	2,486.7	2,957.2	18.9%	7.9%	1,055.0	5.1%	2.0%	41.9%	43.6%	40.3%	35.2%	35.2%
食品	244.8	302.1	23.4%	1.0%	172.3	▲42.1%	▲2.8%	4.1%	4.5%	6.6%	3.2%	3.2%
紙・パルプ	91.3	66.7	▲26.9%	▲0.4%	49.9	▲31.5%	▲0.6%	1.5%	1.0%	1.9%	1.1%	1.1%
化学	109.6	113.2	3.2%	0.1%	44.0	47.0%	0.8%	1.8%	1.7%	1.7%	2.1%	2.1%
石油	74.9	31.0	▲58.7%	▲0.7%	31.0	▲34.4%	▲0.4%	1.3%	0.5%	1.2%	0.6%	0.6%
窯業・土石	154.5	170.8	10.6%	0.3%	47.9	▲29.8%	▲0.5%	2.6%	2.5%	1.8%	1.1%	1.1%
鉄鋼	42.4	35.1	▲17.3%	▲0.1%	21.7	54.3%	0.5%	0.7%	0.5%	0.8%	1.1%	1.1%
非鉄金属	705.3	719.6	2.0%	0.2%	27.3	119.1%	1.2%	11.9%	10.6%	1.0%	1.9%	1.9%
一般機械	148.4	231.3	55.8%	1.4%	84.2	54.7%	1.8%	2.5%	3.4%	3.2%	4.1%	4.1%
電気機械	353.9	621.1	75.5%	4.5%	116.0	34.7%	1.5%	6.0%	9.2%	4.4%	5.0%	5.0%
(電子部品等)	(104.5)	(102.2)	(▲2.3%)	(▲0.0%)	(75.7)	(46.5%)	(1.3%)	(1.8%)	(1.5%)	(2.9%)	(3.5%)	(3.5%)
精密機械	44.7	65.0	45.5%	0.3%	61.3	11.3%	0.3%	0.8%	1.0%	2.3%	2.2%	2.2%
輸送用機械	387.0	489.5	26.5%	1.7%	300.1	▲5.2%	▲0.6%	6.5%	7.2%	11.5%	9.0%	9.0%
(自動車)	(307.2)	(358.1)	(16.6%)	(0.9%)	(175.2)	(▲4.0%)	(▲0.3%)	(5.2%)	(5.3%)	(6.7%)	(5.3%)	(5.3%)
その他の製造業	129.9	112.0	▲13.8%	▲0.3%	99.4	24.0%	0.9%	2.2%	1.7%	3.8%	3.9%	3.9%
非製造業	3,444.3	3,820.3	10.9%	6.3%	1,565.1	30.2%	18.1%	58.1%	56.4%	59.7%	64.8%	64.8%
建設	123.4	100.1	▲18.9%	▲0.4%	58.1	▲40.3%	▲0.9%	2.1%	1.5%	2.2%	1.1%	1.1%
卸売・小売	408.9	407.2	▲0.4%	▲0.0%	156.4	▲3.2%	▲0.2%	6.9%	6.0%	6.0%	4.8%	4.8%
不動産	574.5	692.2	20.5%	2.0%	140.3	49.1%	2.6%	9.7%	10.2%	5.4%	6.7%	6.7%
運輸	1,448.5	1,828.9	26.3%	6.4%	540.9	81.3%	16.8%	24.4%	27.0%	20.6%	31.2%	31.2%
電力・ガス	126.6	161.5	27.6%	0.6%	110.1	82.5%	3.5%	2.1%	2.4%	4.2%	6.4%	6.4%
(電力)	(38.5)	(45.6)	(18.5%)	(0.1%)	(45.6)	(173.5%)	(3.0%)	(0.6%)	(0.7%)	(1.7%)	(4.0%)	(4.0%)
(ガス)	(88.1)	(115.9)	(31.5%)	(0.5%)	(64.5)	(18.2%)	(0.4%)	(1.5%)	(1.7%)	(2.5%)	(2.4%)	(2.4%)
通信・情報	370.6	388.7	4.9%	0.3%	376.6	▲17.8%	▲2.6%	6.2%	5.7%	14.4%	9.8%	9.8%
リース	93.6	72.3	▲22.8%	▲0.4%	39.3	4.3%	0.1%	1.6%	1.1%	1.5%	1.3%	1.3%
サービス	285.2	135.8	▲52.4%	▲2.5%	110.1	▲20.7%	▲0.9%	4.8%	2.0%	4.2%	2.8%	2.8%
その他の非製造業	12.9	33.7	160.5%	0.3%	33.3	▲30.2%	▲0.4%	0.2%	0.5%	1.3%	0.7%	0.7%
全産業(除電力)	5,892.4	6,731.9	14.2%	14.2%	2,574.6	17.4%	17.1%	99.4%	99.3%	98.3%	96.0%	96.0%
製造業	2,486.7	2,957.2	18.9%	7.9%	1,055.0	5.1%	2.0%	41.9%	43.6%	40.3%	35.2%	35.2%
非製造業(除電力)	3,405.8	3,774.7	10.8%	6.2%	1,519.5	25.9%	15.0%	57.4%	55.7%	58.0%	60.8%	60.8%

(注) \* 印の2022年度計画額は回答合計から2021年度実績無回答会社を除いたものである。

(注) \*\* 印の2022年度計画額は回答合計から2023年度計画未定会社を除いたものである。

(注) その他の製造業：繊維・出版印刷・ゴム・金属製品・その他製造業、その他の非製造業：農林水産業・鉱業・その他非製造業

# 8. (参考) 全国 2022・2023年度 設備投資計画 (資本金1億円以上 工事ベース)

(億円) 2022.6.24現在

	2021年度実績		2022年度対比		2022年度対比		2022・2023年度対比		構成比			
	2021年度実績	* 2022年度計画	* 22/21増減率	増減寄与度	* 2022年度計画	2023年度計画	* 23/22増減率	増減寄与度	2021年度実績	* 2022年度計画	* 2022年度計画	* 2023年度計画
全産業	170,498.1	213,714.1	25.3%	25.3%	54,708.4	53,896.7	▲1.5%	▲1.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	60,335.7	78,760.8	30.5%	10.8%	21,924.6	19,990.8	▲8.8%	▲3.5%	35.4%	36.9%	40.1%	37.1%
食品	4,645.1	5,385.1	15.9%	0.4%	1,232.4	1,291.5	4.8%	0.1%	2.7%	2.5%	2.3%	2.4%
繊維	537.3	638.5	18.8%	0.1%	301.1	265.4	▲11.9%	▲0.1%	0.3%	0.3%	0.6%	0.5%
紙・パルプ	1,749.9	1,799.0	2.8%	0.0%	1,002.4	1,000.6	▲0.2%	▲0.0%	1.0%	0.8%	1.8%	1.9%
化学	10,936.8	14,982.2	37.0%	2.4%	3,489.2	3,030.4	▲13.1%	▲0.8%	6.4%	7.0%	6.4%	5.6%
石油	2,127.0	2,791.0	31.2%	0.4%	1,775.5	1,012.4	▲43.0%	▲1.4%	1.2%	1.3%	3.2%	1.9%
窯業・土石	1,355.6	1,878.8	38.6%	0.3%	774.0	646.0	▲16.5%	▲0.2%	0.8%	0.9%	1.4%	1.2%
鉄鋼	3,998.1	4,556.4	14.0%	0.3%	1,030.9	1,166.5	13.2%	0.2%	2.3%	2.1%	1.9%	2.2%
非金属	2,466.9	3,835.1	55.5%	1.7%	1,435.9	1,294.6	▲9.8%	▲0.3%	3.5%	4.1%	3.2%	3.2%
一般機械	5,998.6	8,846.5	47.5%	1.8%	1,733.4	1,734.8	0.1%	0.0%	3.4%	3.5%	3.2%	3.2%
電気機械	6,339.9	9,058.1	42.9%	1.6%	3,074.5	2,342.3	▲23.8%	▲1.3%	3.7%	4.2%	5.6%	4.3%
(電子部品等)	(3,310.4)	(4,557.1)	(37.7%)	(0.7%)	(2,116.6)	(1,793.8)	(▲15.3%)	(▲0.6%)	(1.9%)	(2.1%)	(3.9%)	(3.3%)
精密機械	1,343.4	1,625.9	21.0%	0.2%	365.2	790.7	116.5%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	1.5%
輸送用機械	15,358.2	18,871.1	22.9%	2.1%	4,055.8	3,820.4	▲5.8%	▲0.4%	9.0%	8.8%	7.4%	7.1%
(自動車)	(14,938.9)	(18,229.7)	(22.0%)	(1.9%)	(3,664.2)	(3,474.5)	(▲5.2%)	(▲0.3%)	(8.8%)	(8.5%)	(6.7%)	(6.4%)
その他の製造業	3,478.9	4,493.2	29.2%	0.6%	1,654.4	1,595.3	▲3.6%	▲0.1%	2.0%	2.1%	3.0%	3.0%
非製造業	110,162.4	134,953.2	22.5%	14.5%	32,783.7	33,905.9	3.4%	2.1%	64.6%	63.1%	59.9%	62.9%
建設	6,707.8	8,680.0	29.4%	1.2%	657.9	585.5	▲11.0%	▲0.1%	3.9%	4.1%	1.2%	1.1%
卸売・小売	10,965.4	12,745.1	16.2%	1.0%	4,224.4	4,415.6	4.5%	0.3%	6.4%	6.0%	7.7%	8.2%
不動産	14,571.1	21,779.9	49.5%	4.2%	8,879.7	9,499.4	7.0%	1.1%	8.5%	10.2%	16.2%	17.6%
運輸	31,237.5	37,602.9	20.4%	3.7%	10,566.4	11,033.1	4.4%	0.9%	18.3%	17.6%	19.3%	20.5%
電力・ガス	13,647.7	18,857.6	38.2%	3.1%	2,473.1	2,159.6	▲12.7%	▲0.6%	8.0%	8.8%	4.5%	4.0%
(電力)	(10,595.8)	(15,849.9)	(49.6%)	(3.1%)	(1,459.2)	(1,345.9)	(▲7.8%)	(▲0.2%)	(6.2%)	(7.4%)	(2.7%)	(2.5%)
(ガス)	(3,051.9)	(3,007.7)	(▲1.4%)	(▲0.0%)	(1,013.9)	(813.7)	(▲19.7%)	(▲0.4%)	(1.8%)	(1.4%)	(1.9%)	(1.5%)
通信・情報	23,727.1	24,646.2	3.9%	0.5%	1,628.7	1,554.3	▲4.6%	▲0.1%	13.9%	11.5%	3.0%	2.9%
リース	4,027.7	4,349.6	8.0%	0.2%	1,606.4	1,718.0	6.9%	0.2%	2.4%	2.0%	2.9%	3.2%
サービス	4,845.8	5,738.2	18.4%	0.5%	2,369.8	2,525.0	6.5%	0.3%	2.8%	2.7%	4.3%	4.7%
その他の非製造業	432.5	553.8	28.1%	0.1%	377.4	415.5	10.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.7%	0.8%
全産業(除電力)	159,902.2	197,864.1	23.7%	22.3%	53,249.2	52,550.8	▲1.3%	▲1.3%	93.8%	92.6%	97.3%	97.5%
製造業	60,335.7	78,760.8	30.5%	10.8%	21,924.6	19,990.8	▲8.8%	▲3.5%	35.4%	36.9%	40.1%	37.1%
非製造業(除電力)	99,566.6	119,103.3	19.6%	11.5%	31,324.5	32,560.0	3.9%	2.3%	58.4%	55.7%	57.3%	60.4%

(注) \* 印の2022年度計画額は回答合計から2021年度実績無回答会社分を除いたものである。

(注) \* \*印の2022年度計画額は回答合計から2023年度計画未定会社分を除いたものである。

(注) その他の製造業：出版印刷・ゴム・金属製品・その他の非製造業、その他の非製造業：農林水産業・鉱業・その他非製造業

9. (参考) 設備投資動向長期推移

対前年度比増減率(%)

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22計画	23計画	
九州	全産業	▲ 0.5	▲ 14.8	▲ 1.8	8.8	▲ 8.3	▲ 17.0	7.8	16.0	0.1	5.8	26.5	▲ 11.4	▲ 24.7	4.8	▲ 20.0	▲ 15.6	3.4	6.6	▲ 4.2	11.5	17.6	9.8	▲ 18.4	11.9	14.3	20.1	
	製造業	6.6	▲ 21.5	▲ 1.2	28.6	▲ 10.4	▲ 30.0	44.1	51.5	1.5	19.3	37.1	▲ 10.3	▲ 42.6	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	20.8	0.4	▲ 8.6	16.1	11.6	1.6	▲ 7.4	1.2	18.9	5.1
	非製造業	▲ 4.2	▲ 10.6	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 6.8	▲ 10.1	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 5.2	15.6	▲ 12.2	▲ 5.3	14.7	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.9	9.5	▲ 2.2	7.2	22.6	15.7	▲ 25.3	20.8	10.9	30.2
除電力	全産業	▲ 1.3	▲ 13.2	▲ 0.1	11.4	▲ 12.5	▲ 16.9	16.7	21.4	2.1	7.1	27.8	▲ 17.4	▲ 31.6	1.7	▲ 20.9	▲ 14.1	3.1	13.6	▲ 0.1	▲ 8.1	12.3	16.0	11.9	▲ 18.1	15.8	14.2	17.4
	非製造業	▲ 7.7	▲ 4.8	0.8	▲ 2.0	▲ 15.1	▲ 5.2	▲ 3.6	▲ 2.3	2.7	▲ 7.2	12.9	▲ 26.8	▲ 9.8	17.8	▲ 21.4	▲ 7.2	10.1	8.0	▲ 0.6	▲ 7.5	8.1	19.9	20.1	▲ 25.3	29.0	10.8	25.9

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22計画	23計画	
全国	全産業	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 8.0	4.4	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	25.3	▲ 1.5	
	製造業	4.3	▲ 13.3	▲ 14.9	12.7	▲ 10.1	▲ 16.0	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	5.0	8.3	5.1	1.6	11.4	1.3	▲ 12.3	1.8	30.5	▲ 8.8
	非製造業	▲ 4.2	▲ 5.5	▲ 4.7	0.9	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	2.8	10.9	2.4	▲ 9.6	▲ 7.1	22.5	3.4
除電力	全産業	▲ 0.4	▲ 8.2	▲ 8.3	7.0	▲ 8.6	▲ 8.7	1.5	4.2	9.5	8.1	5.0	▲ 9.3	▲ 19.1	▲ 3.6	▲ 1.1	4.3	4.1	3.4	3.6	0.7	13.2	2.4	▲ 10.2	▲ 3.0	23.7	▲ 1.3	
	非製造業	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 4.4	3.8	▲ 7.8	▲ 4.4	▲ 3.0	▲ 1.7	5.6	5.0	4.5	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 1.6	▲ 1.4	5.3	8.5	9.5	0.5	2.7	0.2	14.3	3.1	▲ 8.9	▲ 5.9	19.6	3.9

(注) 2009年度実績まで事業基準分類(企業の事業部門に基づき分類)、2010年度実績以降は主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)による集計。

©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

\*本資料に対するご質問は下記の連絡先へお問い合わせ下さい。

◆ 株式会社日本政策投資銀行 ◆

九州支店 〒810-0001 福岡市中央区天神2丁目12番1号  
(企画調査課) (天神ビル)  
TEL (092) 741-7737

南九州支店 〒892-0842 鹿児島市東千石町1番38号  
(企画調査課) (鹿児島商工会議所ビル)  
TEL (099) 226-2666

大分事務所 〒870-0021 大分市府内町3丁目4番20号  
(大分恒和ビル)  
TEL (097) 535-1411

---

# 2022年度企業行動に関する意識調査（九州版）

---

2022年8月4日



# 目次

調査概要 .....	p.2
事業におけるリスク要因 .....	p.3
新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響 .....	p.4
感染拡大前の売上水準への回復時期 .....	p.5
新型コロナを契機とした事業見直しの取り組み .....	p.6
テレワーク導入後の変化 .....	p.7
カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組みの影響 .....	p.8
カーボンニュートラル実現に必要な支援 .....	p.9
デジタル化の取り組み .....	p.10

# 調査概要

## I. 調査時期

2022年6月24日（金）を期日として実施。

## II. 調査対象

九州に本社が所在する大企業（資本金10億円以上）、及び中堅企業（10億円未満）425社（製造業、非製造業）と全国の大企業・中堅企業 4,231社（製造業、非製造業）との比較を行った。

対象		回答状況*		
			製造業	非製造業
全国	大企業（資本金10億円以上）	1,151	488	663
	中堅企業（10億円未満）	3,080	1,149	1,931
	合計	4,231	<b>1,637</b>	<b>2,594</b>
内、九州	大企業（資本金10億円以上）	63	22	41
	中堅企業（10億円未満）	362	125	237
	合計	425	<b>147</b>	<b>278</b>

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

\* 回答社数は1問でも有効回答があった企業。  
各設問の回答社数は上記を下回るものが多い。

## III. 調査項目

- 事業におけるリスク要因
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響や対応
- 国内設備投資の状況について
- カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組み
- デジタル化への取り組み

# 事業におけるリスク要因

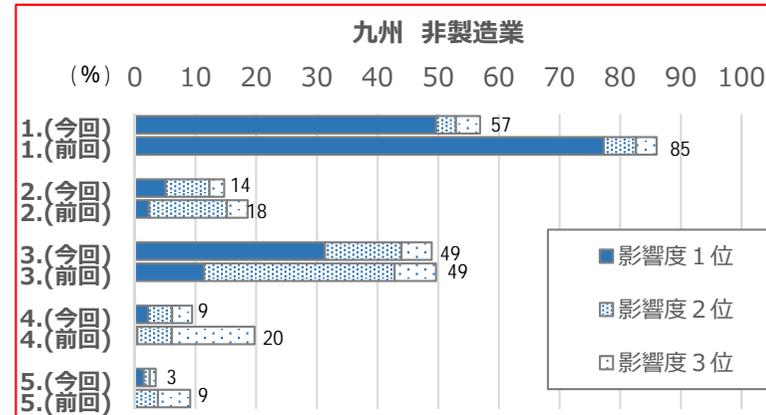
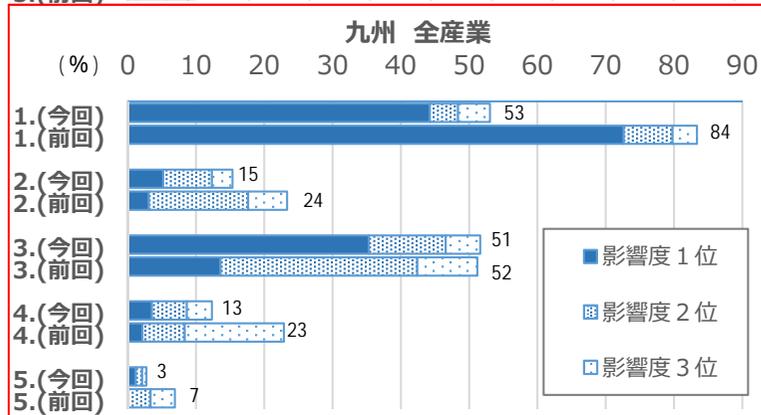
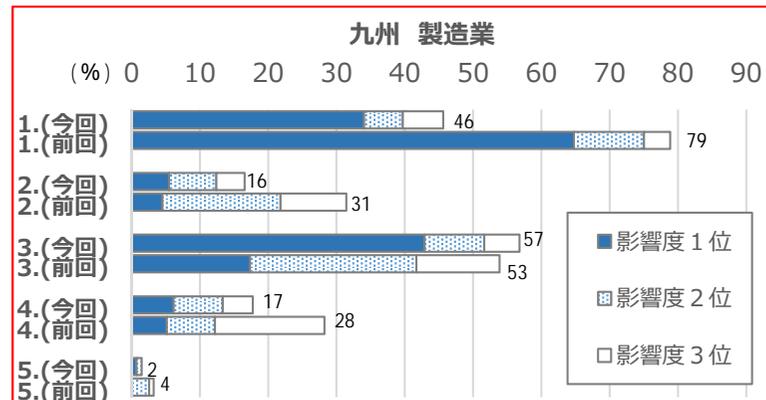
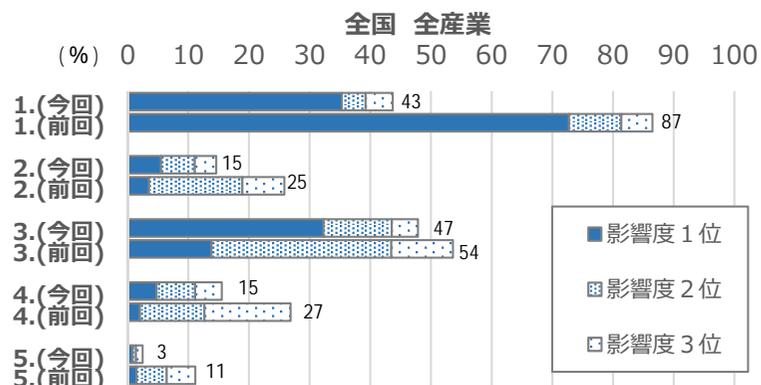
## 新型コロナ、資源価格の急変動を事業リスクとして挙げる声が多い

図表1 自社事業へのマイナス影響が大きいリスク要因

回答項目

1. 新型コロナウイルスの感染拡大
2. (今回) ウクライナ危機 (前回) 米中摩擦
3. 原油など資源価格の急変動
4. 為替の急変動
5. 資産価格下落

グラフ回答項目のうち「(前回)」は「2021年度企業行動に関する意識調査」における同一質問への回答結果。



質問： 先行き、事業へのマイナス影響が大きいリスクは何ですか（影響が大きい順に3つまでの複数回答）。

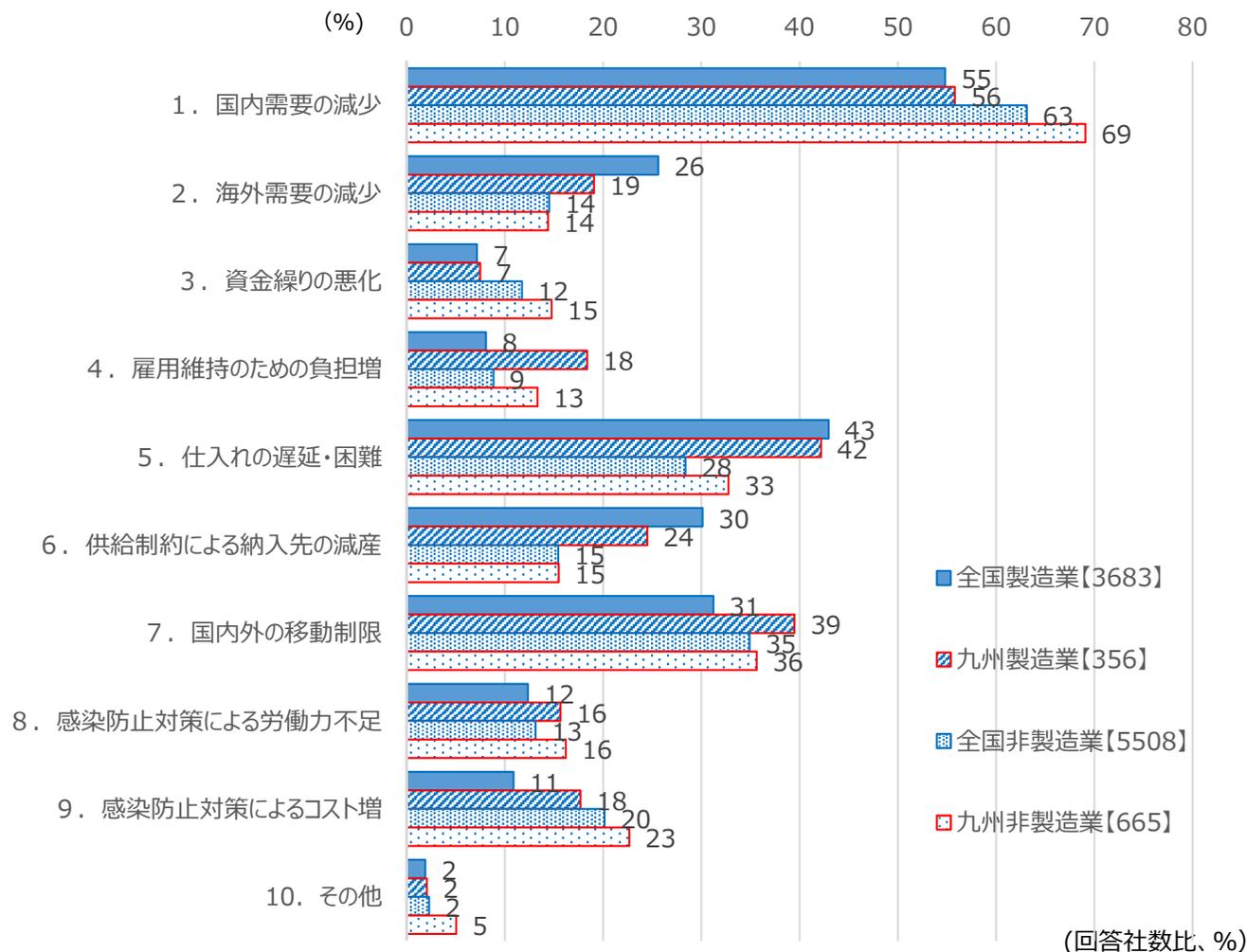
(回答社数比、%)

調査対象： 製造業・非製造業 大企業・中堅企業

# 新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響

## マイナスの影響は需要減に加え、仕入れの遅延・困難など

図表2 新型コロナウイルス感染拡大による事業へのマイナスの影響  
(特に影響が大きいもの)

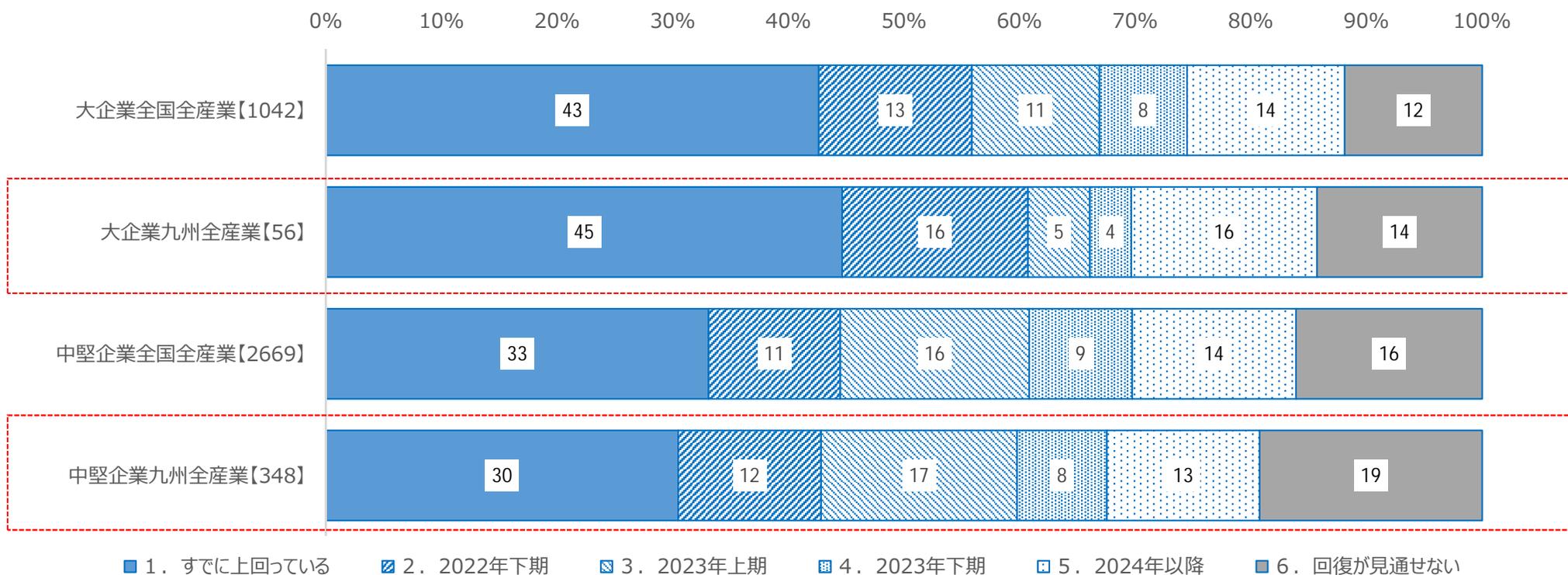


質問：新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響は何ですか（影響が大きい順に3つまでの複数回答）。  
 調査対象： 製造業・非製造業  
 大企業・中堅企業

# 感染拡大前の売上水準への回復時期

**3社に1社はすでに回復、2023年上期には3社のうち2社が回復を見込む**

図表3 売上高の新型コロナウイルス感染拡大前の水準等への回復時期の見込み



(構成比、%)

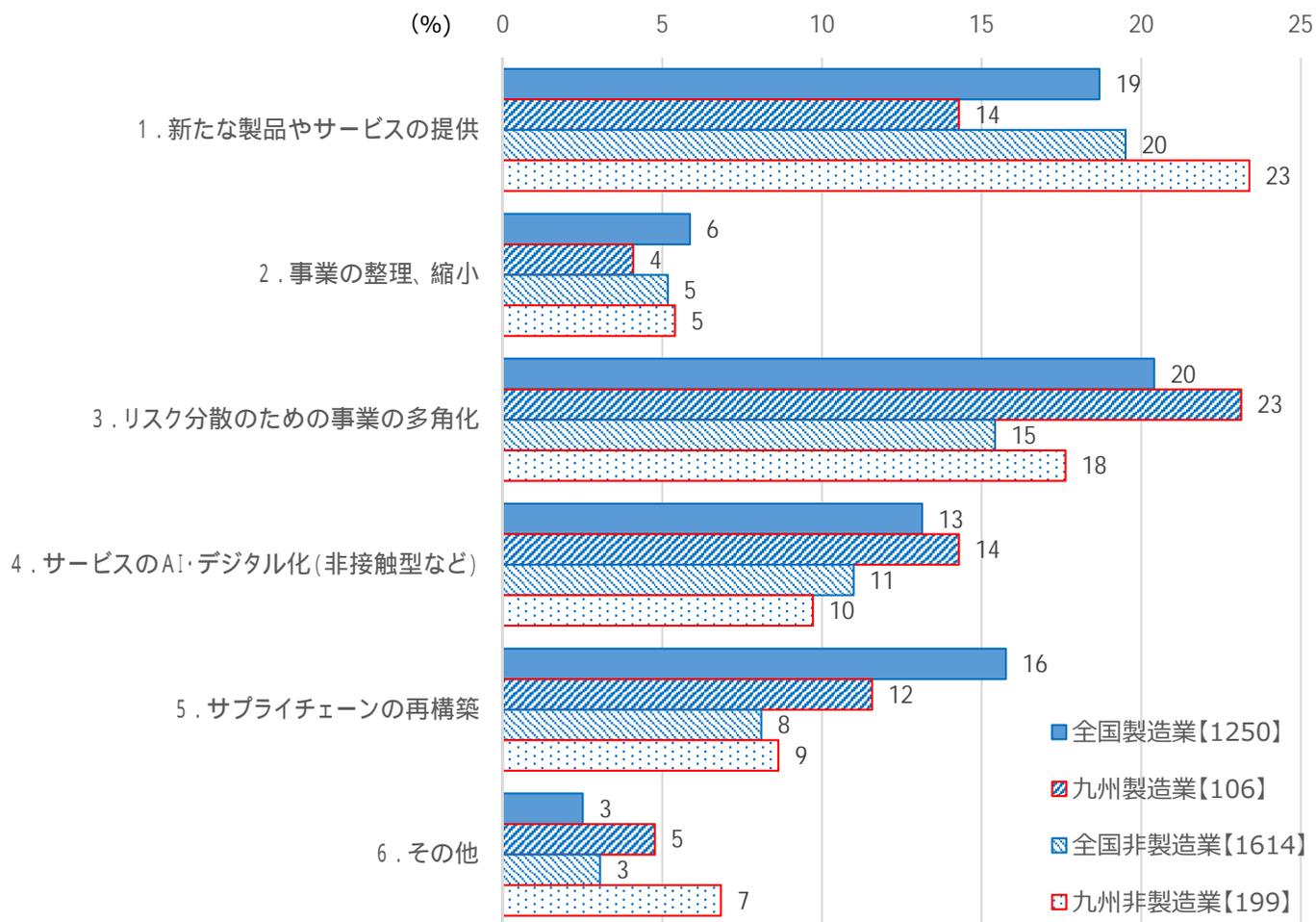
質問：新型コロナウイルス感染拡大による売上減少について、感染拡大前の水準等への回復はいつ頃を見込んでいますか？

調査対象： 製造業・非製造業 大企業・中堅企業

# 新型コロナを契機とした事業見直しの取り組み

新たな製品やサービスの提供、事業の多角化を取り組みとして挙げる声が多い

図表4 見直しが必要となる場合の取り組みの方向性



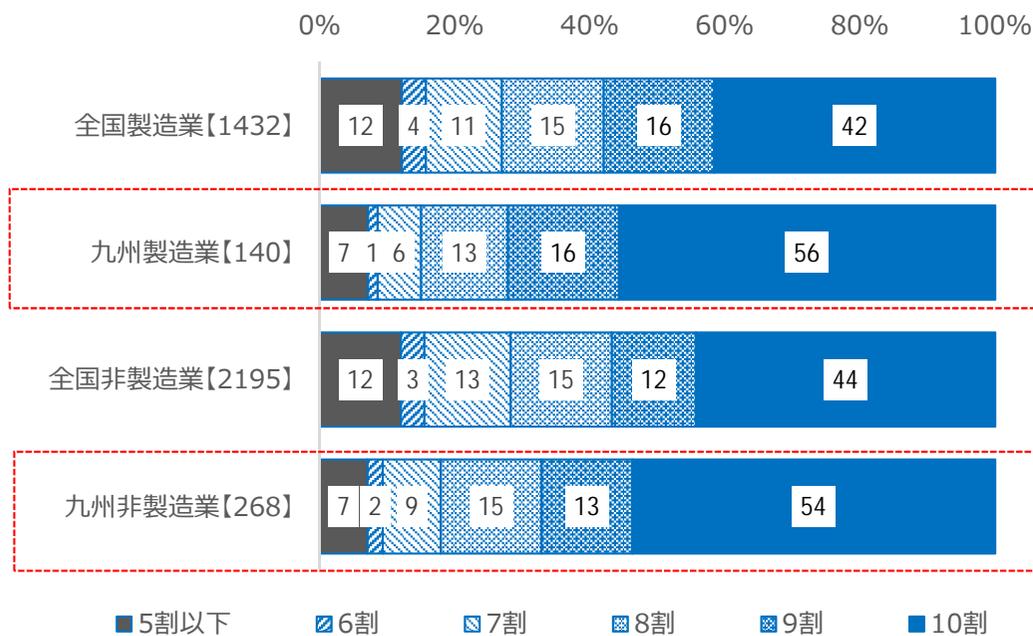
質問：事業見直しが必要となる場合の取り組みの方向性（2つまでの複数回答）  
調査対象：製造業・非製造業 大企業・中堅企業

（2つまでの複数回答 回答社数比、%）

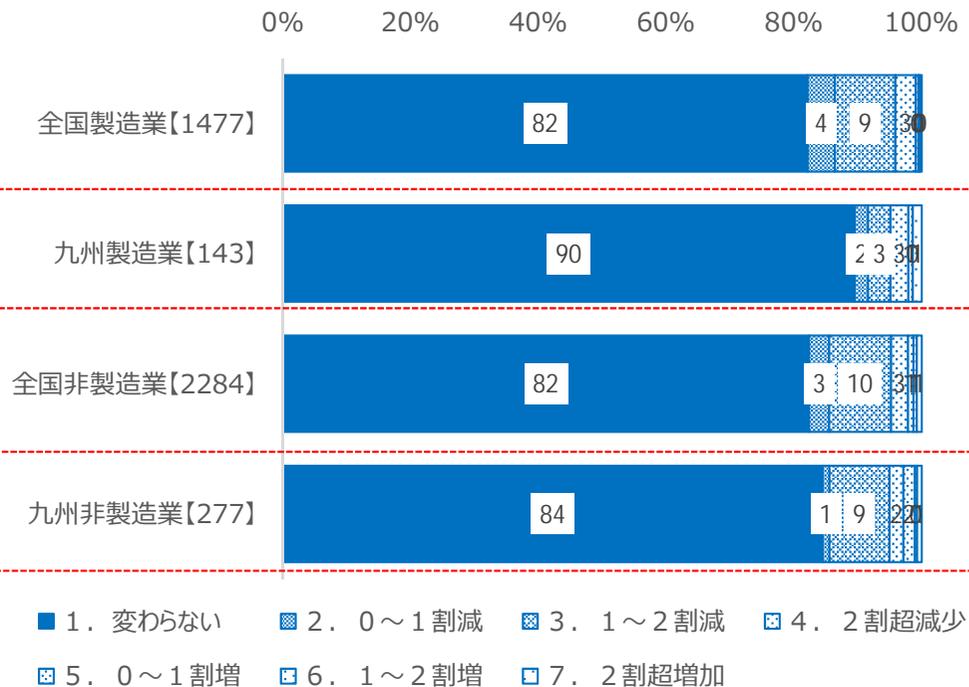
# テレワーク導入後の変化

## 九州では半数以上の企業がフル出社（10割出社）を理想と考えている

図表5 with/afterコロナにおける理想的な出社割合



図表6 テレワーク導入によるオフィス床面積の増減見通し

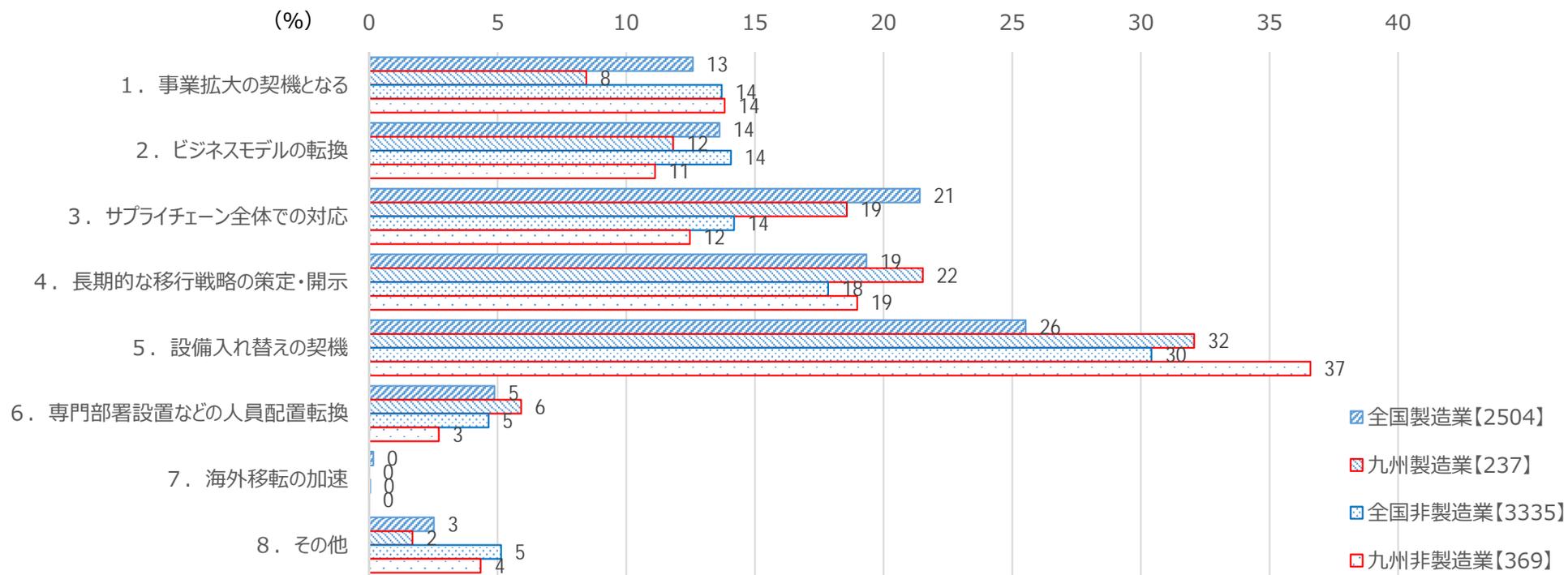


質問：with/afterコロナにおける理想的な社員の出社率はおおよそ何割か（0～10の数字で回答）、テレワークの導入、利用拡大を受け、今後オフィスの床面積は中長期的にどのようになるか（増減につき回答）  
 調査対象：製造業・非製造業 大企業・中堅企業  
 前年度調査では、最もテレワークを実施していた時期でも、九州全産業で約半数（51%）の企業が実施「0割」と回答（テレワーク実施せず）

# カーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向けた取り組みの影響

## 設備入れ替えの契機、長期戦略策定・開示が必要との回答が多い

図表7 カーボンニュートラルへの取り組み加速による自社事業への影響



(2つまでの複数回答 構成比、%)

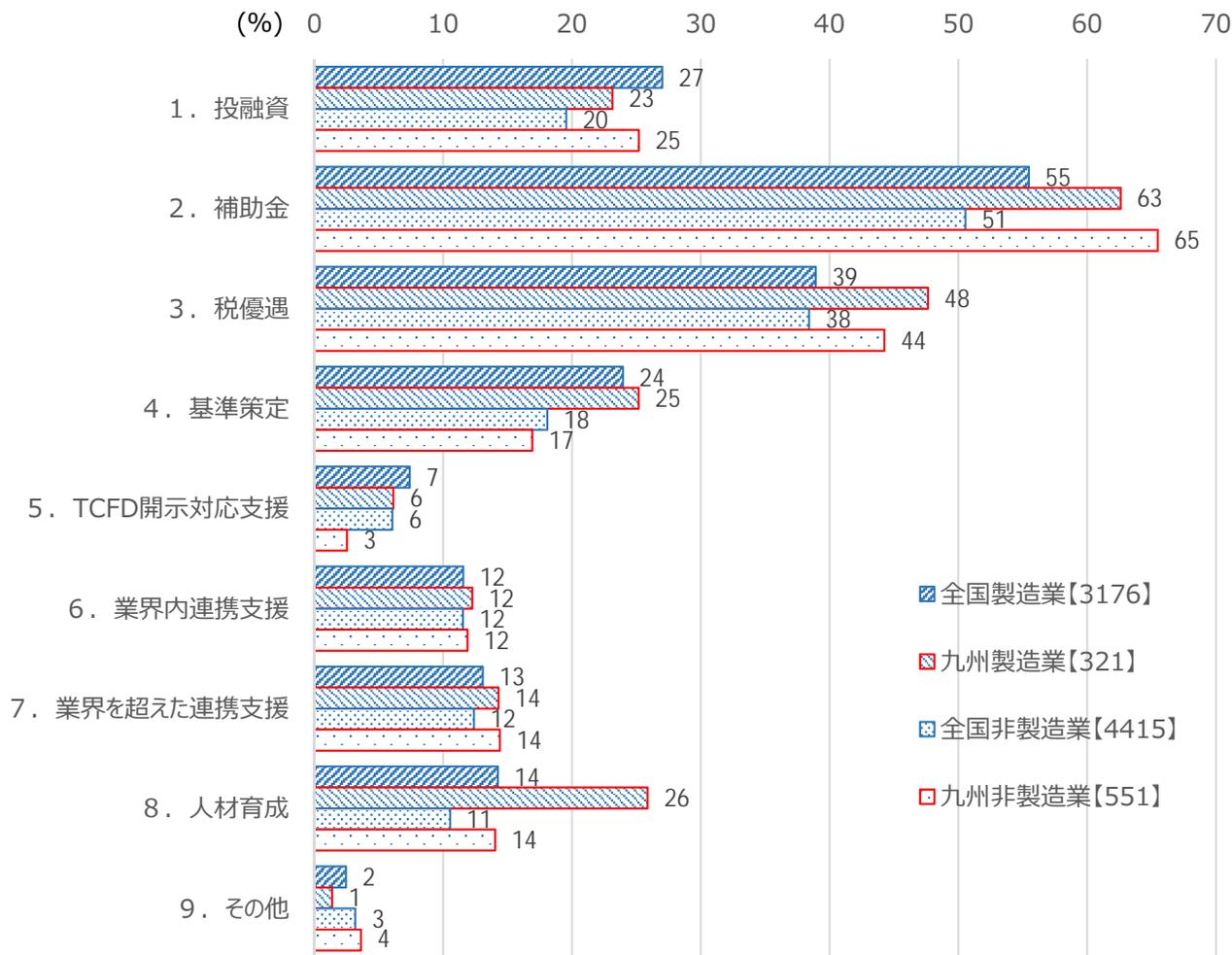
質問 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響についてご回答ください (3つまでの複数回答)

調査対象： 製造業・非製造業 大企業・中堅企業

# カーボンニュートラル実現に必要な支援

実現には補助金や税優遇など政策面でのサポートが必要と考える企業が多い

図表8 カーボンニュートラル実現に必要な支援



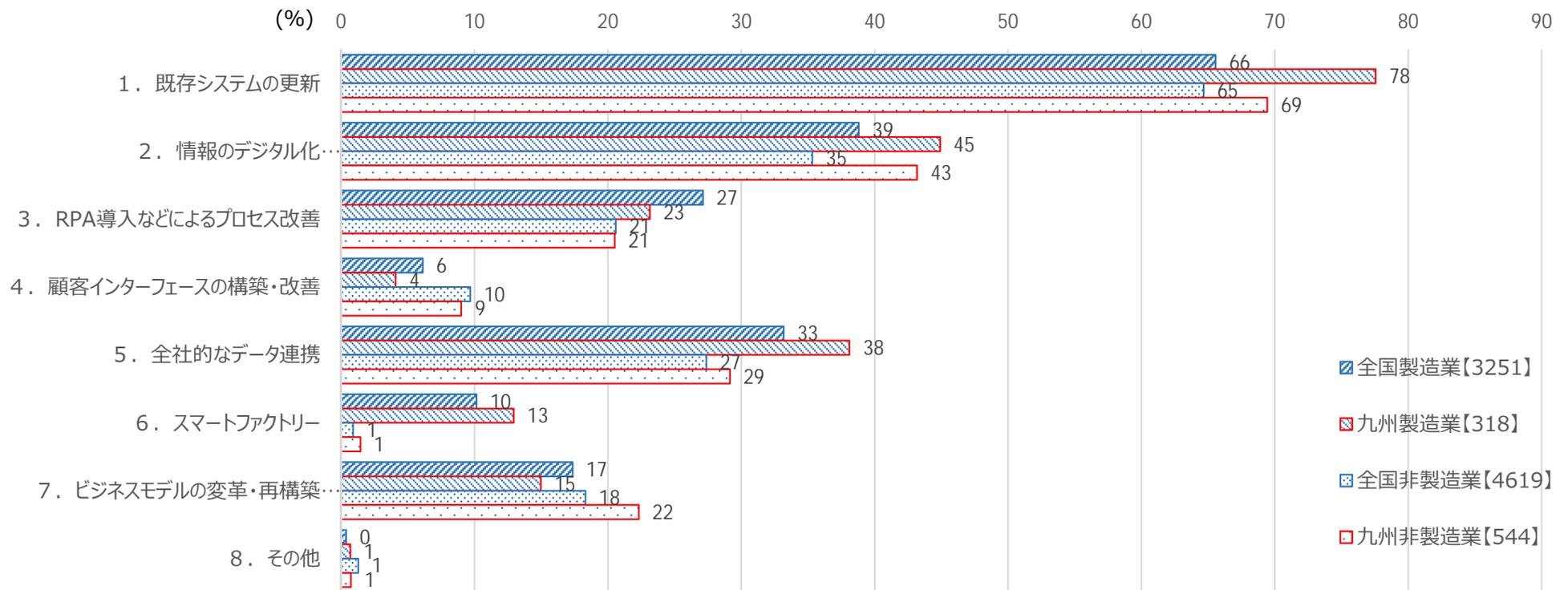
質問：カーボンニュートラル実現に必要な支援（3つまでの複数回答）  
 調査対象：製造業・非製造業 大企業・中堅企業

（3つまでの複数回答 回答社数比、%）

# デジタル化の取り組み

## 取組の中心はシステム更新や情報のデジタル化、データ連携

図表9 デジタル化の取り組み



質問： デジタル化の取り組みをご回答ください（3つまでの複数回答）  
 調査対象： 製造業・非製造業 大企業・中堅企業

(3つまでの複数回答 回答社数比、%)

# ディスクレーム

©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

株式会社日本政策投資銀行 九州支店  
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号 天神ビル  
Tel 092-741-7734  
HP <https://www.dbj.jp/>